

衆議院予算委員会ニュース

平成 23.12.5 第 179 回国会第 7 号

12 月 5 日（月）第 7 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・政治とカネ等について、野田内閣総理大臣、川端総務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、枝野経済産業大臣、一川防衛大臣、藤村国務大臣（内閣官房長官）、山岡国務大臣（国家公安委員会委員長）、蓮舫国務大臣、平野国務大臣（東日本大震災復興対策担当）政府参考人及び鬼塚衆議院事務総長に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

稲田 朋美君（自民）

- ・沖縄における米軍兵士による少女暴行事件に関する一川防衛大臣の発言を考えると、一川大臣を更迭すべきと考えるが、野田内閣総理大臣はどう思うか。
- ・一川防衛大臣は、自らの進退についてどう考えているのか。
- ・山岡国家公安委員長・消費者及び食品安全担当大臣の起用について、適材適所であると野田内閣総理大臣は考えているのか。

河井 克行君（自民）

- ・沖縄における米軍基地問題の過去の経緯に対する認識について、一川防衛大臣に伺いたい。
- ・普天間飛行場の辺野古移設に政治生命をかけて取り組むか、野田内閣総理大臣及び玄葉外務大臣に伺いたい。
- ・革マル派とJR総連及びJR東労組との関係に対する認識は、鳩山内閣の答弁書（平成 22 年 5 月 11 日）と同じであるか、野田内閣総理大臣及び山岡国家公安委員会委員長に伺いたい。

遠山 清彦君（公明）

- ・前沖縄防衛局長の発言を聞いたとき、野田内閣総理大臣及び一川防衛大臣はどのように受け止めたのか。また、沖縄県民からの信頼を回復するためにも、一川防衛大臣は辞任すべきと考えるが、いかがか。
- ・公明党が提案している政治資金規正法改正案に関する政党間の協議が全く進んでいないが、野田内閣総理大臣は、民主党内に対してどのように指示したのか。
- ・司法手続に関係なく、国権の最高機関である国会において小沢元民主党代表の証人喚問を行うことについて野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

佐々木 憲昭君（共産）

- ・企業・団体献金禁止の議論においては、党本部だけでなく政党支部、政治資金団体をも対象に含める必要があると考えるが野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・政党助成金の制度は、国民の思想・信条の自由を侵害するもので廃止すべきと考えるが野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

下地 幹郎君（国民）

- ・沖縄との信頼関係を取り戻すために、一川防衛大臣を罷免して決意を示すべきと考えるが野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

村越 祐民君（民主）

- ・自民党本部が駐車場として使用している土地の一部は衆議院所管の行政財産であり、その使用料を過去に遡って支払うとともに返還すべきではないか。
- ・復興財源としての税外収入の確保に対する野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。

阿部知子君(社民)

- ・再生可能エネルギー法案修正に当たっての民主、自民及び公明の三党合意の中に、電力の買取価格の決定等に関与する調達価格等算定委員会の人選について三党が対応する旨の内容があるが、これは政府が人事案を国会に提示し、国会がこれをチェックするという同意人事のルールに反するのではないか。
- ・今回政府が提示した調達価格等算定委員会の委員の中に賦課金の減免対象となる可能性のある企業・業界代表者が含まれおり、これでは同委員会の第三者性及び中立性が担保されないと思うが、枝野経済産業大臣の見解を伺いたい。

- ・再生可能エネルギー法案の修正では、電源種ごとに調達価格を定めることとしたが、調達価格等算定委員会の委員の中には、個別の価格設定に反対していた方も含まれており、審議の内容と今回の人事案がそぐわないものとなっている。政府は、今回の人事案を出し直すべきではないか。

柿澤未途君(みんな)

- ・電力会社等からの献金については、賠償に鑑み、受け取りを自粛する必要があるのではないか。
- ・民主党がマニフェストで示した、企業・団体献金の禁止の方針について野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。